資格取得推進プロ導入

願書提出方法→勉強まで 伴走型支援

夢真社長 小川 建二郎氏

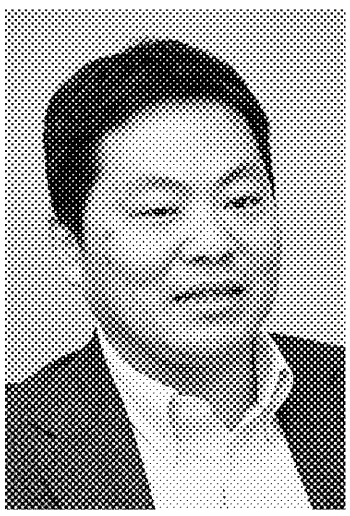
深刻な人手不足の中、人材確保・育成は企業の最重要課題。社員のスキルアップ無しに生産性向上は実現しない。技術者系人材派遣の夢真（東京都港区）は、施工管理技士などの資格取得を支援する「資格取得推進プロジェクト」を早稲田大学商学学術院の三橋平教授と共同研究している。小川建二郎社長に狙いや成果について聞いた。

―プロジェクトは手厚い支援が特徴です。

「技術社員の資格取得を目標に、試験の願書の提出方法から試験勉強までサポートする伴走型支援だ。現場に出る技術社員にはエンジニアフォローと呼ばれるフォロー担当が付き、毎月のアンケートや対面の面談で勉強の進捗状況を確認する。サポート無しでは資格取得が難しい実情を鑑み、支援制度を作った」

―制度の効果が表れ始めています。

「施工管理技士の資格取得者数が、2022年11月のプロジェクト開始から約半年で既に200人も増えた。資格を取れば、任される役割の増加、評価の上昇、スキルアップすることで自信が付くという現場からの声がある。昨今は給料や役職より、やりがいを重要視する技術社員も多い。資格取得は『仕事への意欲』に直結する部分もあるはずだ」



―共同研究を始めたきっかけは。

「会社組織のネットワークなどを研究している三橋教授から、資格支援制度に対する技術社員の満足度の検証などを目的に誘われた。当社からはデータを提出し、本格的な研究を進めている」

―今後、どのようなシナジーを期待しますか。

「研究で得た結果を活用し、プロジェクトのさらなる改善を進めたい。また当社の親会社でエンジニア派遣などを手がけるオープンアップをはじめグループ全体でも、技術社員の定着率の研究などで活用できればと思う。3年後を目標に資格取得者を2000人まで伸ばしたい。特に施工管理技士の資格取得支援に力を入れる。現在行う支援制度は継続し、共同研究で得られる結果を生かす。技術社員が本当にやりたい仕事ができるよう、いつでも資格取得に挑戦できる環境を整え、技術社員の定着率向上にも努めたい」

産学連携で制度向上に期待

記者の目

建設業界・人材派遣業界はともに常日頃から人の出入りが激しく、いかに「定着」するかが課題だ。賃上げに限らず、社員の「仕事へのやりがい・満足度」を向上させるための資格取得支援は既に効果が出ている部分もある。産学連携の研究を経て、制度がどのようにブラッシュアップされるか期待が大きい。

（宮城かれん）

日刊工業新聞 ― 株式会社オープンアップグループ
無断転載・複写禁止 ㈱日刊工業新聞社